

アクションプログラム

1 市民自治の拡充 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

市民自治の推進、住民投票制度の創設・運営

- ・市民自治の推進については、第2期自治推進委員会を4回開催し、審議結果と提言を取りまとめた報告書を作成しました。また、自治基本条例に対する市民の理解を深めるため、自治推進委員会主催の講演会を開催するとともに、パンフレットを改訂し町内会・自治会を通じた各世帯への回覧や広報用DVDを制作し、かわさき自治推進フォーラムでの放映などを行いました。
- ・住民投票制度については、住民への制度周知を図るため、パンフレットの配布、外国人向けリーフレットの作成、ホームページのリニューアル等を行いました。また、不在者投票にかかわる関係団体等への制度周知を行いました。
- ・住民投票の実施に備え事務マニュアルや手引書を作成し、発議時の迅速な対応ができるよう庁内に制度周知を行いました。

【課題と今後の取組】

- ・「市民自治の拡充」は順調に実施されており、更なる市民自治の推進のため、引き続き自治推進委員会において、自治運営に関する制度等の在り方の調査・審議等を着実に進めます。

2 協働のまちづくりの推進 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

協働型事業の推進、市民活動支援

- ・「協働型事業のルール」に基づき、協働型事業一覧及び協働型事業の事例集を作成、公開するとともに、ルールの市民説明会及び庁内説明会を開催して周知を図りました。また、市民活動推進委員会や協働を考えるフォーラムを経て、協働型事業の推進の検証に関する報告書をまとめました。
- ・市民活動支援については人材育成方針により、「市民活動基礎講座」や「スキルアップセミナー」などの講座を実施しました。また、「助成金制度検討プロジェクト」を開催し、方向性の確認、課題の整理を行うとともに、申請様式の簡略化など制度の改善を図りました。

CSRの視点に立った取組の推進

- ・かわさきコンパクトと連携した取組を推進するとともに、庁内推進会議において状況を確認しました。
- ・環境関連を中心に、民間事業者におけるCSRの取組に関する情報の収集を行いました。
- ・かわさき市民自治推進フォーラムと連携した取組を推進しました。

生涯学習施設の整備

- ・有馬・野川生涯学習支援施設及び新中原市民館が開館したほか、富士見周辺地区整備計画の進捗に合わせ、教育文化会館ホールの検討を行いました。また、新中原図書館については、再開発建物の設計見直しに伴い、基本計画の見直しを行い、その計画に基づいて実施設計を行いました。

大学連携の推進

- ・専修大学との協定に基づき講座開催等による連携事業を推進しました。また、新たに慶應義塾との基本協定を締結し、木月小学校との連携授業を実施するなど、連携した取組を展開しました。
- ・自治推進フォーラム2010では、大学連携に関する分科会を開催し、地域（市民）と大学との連携のあり方について検討しました。
- ・大学連携ホームページについては、立ち上げに向けた調整が引き続き必要となりました。

アクションプログラム

【課題と今後の取組】

- ・市民活動推進委員会での検証結果をもとに、従来から継続して行っている「協働型事業の推進」の充実を図ります。
- ・組織体制の変更に伴い、かわさき市民活動センターの組織運営等について、円滑に進めるための調整を行います。
- ・引続き企業によるCSR活動の取組を促進するため、効果的な普及・啓発に向けたセミナーの開催などについて、庁内関係課と連携し、検討していきます。
- ・生涯学習施設の整備について、教育文化会館は富士見周辺地区再整備の進捗に、中原図書館については小杉地区の再整備の進捗に合わせて、それぞれ検討・整備していきます。
- ・大学連携については、地域と大学との連携内容について、フォーラム等の開催を通じて周知を図る必要があります。
- ・また、大学との連携内容に関する発信のあり方について、ホームページ等も含めた方法について検討していきます。

3 地域コミュニティ施策の推進 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

都市型コミュニティ施策の推進

- ・川崎市のコミュニティの現状、施策、活動事例等について検討し、市民から意見を受けるフォーラムを開催しました。都市型コミュニティの推進の基本的考え方について、全町連役員会等で情報の提供・共有を行いました。また、委員会での議論やフォーラムでの意見を踏まえ、地域コミュニティの活性化に向けたしくみづくりや必要な取組について検討を行い、最終報告書を取りまとめました。
- ・「町内会・自治会等支援関係事業要綱集」や「町内会・自治会ハンドブック」を作成・配布して、町内会・自治会の活性化への支援を行いました。また、総合自治会館の改修を実施したほか、町内会館耐震診断士派遣事業を実施し、耐震設計・改修補助事業の制度化について検討しました。
- ・商店街と連携し、地域交流スペース開設、各種教室・講座実施、マナー・モラルアップポスター掲出、まちづくり懇談会実施などを行いました。

【課題と今後の取組】

- ・委員会からの「報告書」に基づき、施策化に向けた検討及び関係部署との連携・調整を行います。
- ・行政依頼事務の検討・改善を行います。
- ・町内会・自治会会館耐震設計・改修補助事業を円滑に実施します。

4 地域における総合的な子育て支援 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

総合的な子ども支援拠点としての区役所整備、区における教育体制の充実

- ・各区において、相談窓口における相談、子ども総合支援のネットワーク会議、幼保小の連携会議や地域の実情に即した区の主体的な子ども支援の事業を推進しました。
- ・各区において、情報誌の発行、ガイドブックの作成、ホームページでの案内、情報コーナーの充実など広報の強化を実施しました。
- ・こども支援室長会議を通じ、関係局と課題整理、情報交換、調整等を行い、連携を強化しました。
- ・区における教育体制の充実については、学校運営支援や各種相談業務に加えて、いじめや不登校などの学校における諸課題について各区こども支援室や総合教育センター、児童相談所と連携した総合的な子ども支援を推進しました。また、全中学校区で小中連携教育連絡協議会を立ち上げ、研修会等を実施しました。

地域子育て支援体制の整備

- ・子育て支援の拠点として、こども文化センター活用型の地域子育て支援センター9か所の事業者募集・選定を終了し、7月から運営を開始しました。また、保育所併設型1か所を新設しました。
- ・市民と協働して実施する「こんにちは赤ちゃん事業」開始に向けて訪問員の募集や各区での研修を実施し、平成22年1月生まれの赤ちゃんから訪問を開始しました。

【課題と今後の取組】

- ・こども支援室における各担当の事業連携機能を更に充実し、円滑に行われるよう引き続き調整及び情報の共有化を図るとともに、事業の位置づけと必要な予算の確保について検討していきます。
- ・市内全中学校区で小中連携教育を推進し、接続の円滑化を促進します。
- ・総合教育センターと連携して、教員の授業力及び指導力の向上を図るとともに学校運営支援を推進します。
- ・全市7区で学校支援センター事業を実施し、地域ボランティア等を活用した支援を推進します。
- ・学校施設の有効活用・地域管理を引き続き推進します。
- ・地域における子育て支援体制の強化のため、こども文化センターを活用した子育て支援センターの拡充を引き続き進めます。
- ・子育て家庭の仲間づくりやボランティア育成等、安心して子育てができる地域づくりに向けた働きかけを、引き続き行います。

5 区行政改革の総合的な推進 【達成状況区分 3】

【主な実施結果】

区役所機能の強化

- ・区における総合行政の推進に関する規則に基づき、庁内調整を行うとともに区総合行政推進会議を行いました。
- ・区予算については、平成22年度策定する第3期実行計画の区計画と連動するしくみとし、具体化について検討を始めました。
- ・平成22年度の協働推進事業の予算執行については、区が直接執行する方式としました。

アクションプログラム

区民会議の運営

- ・各区で、全体会、部会の開催、現地調査など行い、取組の実践をし、活動の支援をしました。また、中間報告の準備、取りまとめ、公表などを集中的に実施するとともに、広報誌の発行、ホームページの活用など、区民会議の取組の広報を実施しました。
- ・区民会議の実効性のある運営に向けた調整、各区の中間報告等の内容の共有化を行いました。また、区民会議の取組紹介や意見交換を行う区民会議委員による交流会を開催し、相互の連携を深めるとともに、区民会議の充実と発展を図りました。

地域のまちづくり拠点としての区役所整備

- ・平成 20 年度に策定した実施方針に基づく（仮称）道路公園センターの新設倉庫や（仮称）都市基盤整備事務所及び車庫建設等の施設整備に関して、整備状況の進捗管理を行い、課題がある場合は適宜関係課との調整を行いました。
- ・道路公園センターの機能を検討し、施設整備・車両の整備などを行い、維持管理等総合的に取り組むことができる体制を整備しました。

区における市民活動支援施策の推進

- ・区における地域活動拠点について、引き続き情報提供を行いました。
- ・市民館等の管理運営の移管について、管理運営方法についての検討を行い、平成 22 年 4 月に区役所へ移管する準備を進めました。

魅力ある区づくりの推進

- ・各区が行う協働推進事業の事業内容を的確に把握し、適正かつ効率的・効果的な事業執行を支援しました。
- ・各区において、区民の参加と協働を重視しながら地域の課題解決や地域の魅力づくり推進に向けた事業を実施しました。

区役所・支所・出張所の窓口サービス機能の充実

- ・機能再編に伴う区役所・支所・出張所のレイアウト再配置等やバリアフリー化の方向性について庁内検討を進めました。また、今後検討を行うべき項目の洗い出しや区役所アクセス調査、行政サービスコーナー日曜日時間延長対応、営行政サービスコーナー開設準備などを行いました。
- ・土曜窓口の取扱実績や職員出勤状況等を検証し、窓口開設のあり方について検討を進め、平成 22 年度についても現行体制で実施し、継続して検証することとしました。

区役所等庁舎の計画的・効率的な整備の推進

- ・幸区役所の再整備に向け、幸区役所と連携して幸区役所庁舎整備地域協議会を立ち上げ、「幸区役所庁舎整備基本方針」を策定しました。また、川崎区役所建設センターの再整備に向けて、関係部署と協議・検討を行い、実施設計の予算化を行いました。
- ・随時、庁舎の耐震化工事・設計の進捗確認を行い、整備状況の把握に努めるとともに、庁舎の長寿命化等に向けた整備を実施しました。

【課題と今後の取組】

- ・「区行政改革の総合的な推進」に関する取組は、概ね順調に実施されています。区役所が地域の総合行政機関として、地域課題への的確な対応や効率的・効果的なサービスの提供を引き続き行えるよう、区役所機能の強化や必要な機能再編の実施、窓口サービスの向上などに向けた取組を進めます。

施策計画

施 策 計 画 名		現 状		目 標							
				2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降				
アクションプログラム：市民自治の拡充【達成状況区分： 3】											
○ 市民自治の拡充 自治基本条例に基づく自治運営に関する制度等を構築し、自治の拡充、推進に向けた取組を進めます。		●第1期自治推進委員会における、自治運営に関する市の取組状況等の調査審議及び提言		●第2期自治推進委員会による自治運営に関する取組状況等の調査審議		●第2期自治推進委員会による自治運営に関する取組状況等の調査審議及び提言		●第3期自治推進委員会による自治運営に関する取組状況等の調査審議		●第3期自治推進委員会による自治運営に関する取組状況等の調査審議及び提言	
2008年度 実施結果		達成状況区分 3		・第1期自治推進委員会の提言を踏まえた推進プランを策定しました。また、参加と協働をメインテーマとして調査審議する第2期自治推進委員会を発足し、3回の委員会を開催しました。							
2009年度 実施結果		達成状況区分 3		・第2期自治推進委員会を4回開催し、審議結果と提言を取りまとめた報告書を作成しました。また、自治基本条例に対する市民の理解を深めるため、自治推進委員会主催の講演会を開催するとともに、パンフレットを改訂し町内会・自治会を通じた各世帯への回覧や広報用DVDを制作し、かわさき自治推進フォーラムでの放映を行いました。							
○ 住民投票制度の創設・運営 市政に係る重要事項について、直接、住民の意思を確認するしくみである住民投票制度を創設し、住民の市政への参加の推進を図ります。		●住民投票制度素案の作成及びパブリックコメント手続の実施		●住民投票条例の制定 ●投票資格者名簿等に関するシステムの構築 ●住民への制度周知		●適正な制度の運営		→		事業推進	
2008年度 実施結果		達成状況区分 3		・住民投票条例及び規則の制定、投票資格者名簿等に関するシステム構築を行うとともに、市民への制度周知を行いました。							
2009年度 実施結果		達成状況区分 3		・住民への制度周知を図るため、パンフレットの配布、外国人向けリーフレットの作成、ホームページのリニューアル等を行いました。また、不在者投票にかかわる関係団体等への制度の説明を行いました。 ・住民投票の実施に備え事務マニュアルや手引書を作成し、発議時の迅速な対応ができるよう庁内に制度周知を行いました。							
アクションプログラム：協働のまちづくりの推進【達成状況区分： 3】											
○ 協働型事業の推進 協働の意義、手法等を基本的な内容とする「協働型事業のルール」に基づき協働型事業の拡充を進めます。		●「協働型事業のルール」の策定		●ルールに基づく協働型事業の推進・検証		→		●ルールに基づく協働型事業の拡充		事業推進	
2008年度 実施結果		達成状況区分 3		・平成20年2月に策定した「協働型事業のルール」に基づき、協働型事業一覧及び協働型事業の事例集を作成、公開するとともに、市民説明会及び庁内説明会を開催してルールの周知を図りました。また、川崎市市民活動推進委員会において、協働型事業の推進の検証に関する報告書構成案をまとめ、さらにその基礎資料となる市民活動団体向けのアンケートを実施しました。							
2009年度 実施結果		達成状況区分 3		・「協働型事業のルール」に基づき、協働型事業一覧及び協働型事業の事例集を作成、公開するとともに、ルールの市民説明会及び庁内説明会を開催して周知を図りました。また、市民活動推進委員会や協働を考えるフォーラムを経て、協働型事業の推進の検証に関する報告書をまとめました。							

施策計画

施策計画名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 市民活動支援 市民活動支援指針に基づき、人材育成、資金確保、活動の場の提供、情報の共有化に取り組むことにより、市民活動の活性化を図ります。	●人材育成方針作成に向けた検討 ●資金の確保に関する実施状況の検証 ●市民活動支援ポータルサイト構築に向けた検討 ●市民活動センターの機能強化に向けた検討	●人材育成方針の作成 ●市民活動団体に対する助成金制度の改善・推進 ●ポータルサイトの構築・運営 ●市民活動センターの新施設への移転と機能強化	●方針に基づく人材育成 ●市民活動団体に対する助成金制度の推進 ●ポータルサイトの充実 ●市民活動センターの機能強化	●方針に基づく人材育成の推進 → → →	●方針に基づく人材育成の推進
2008年度実施結果	達成状況区分 3	・かわさき市民活動センターのポータルサイト立ち上げ支援を行い、運用を開始しました。また、新施設移転準備を進め、市民活動ブースの新設など機能強化を図りました。 ・人材育成方針を作成し、助成金制度については「助成金制度検討プロジェクト」を設置して現行制度の検証を実施しました。			
2009年度実施結果	達成状況区分 3	・人材育成方針により、「市民活動基礎講座」や「スキルアップセミナー」などの講座を実施しました。また、「助成金制度検討プロジェクト」を開催し、方向性の確認、課題の整理を行うとともに、申請様式の簡略化など制度の改善を図りました。			
○ CSRの視点に立った取組の推進 CSR(企業の社会的責任)の視点に立った事業者の取組を促進するとともに地方自治体としての取組を進めます。	●CSR普及・啓発セミナーの開催 ●企業等における事例調査の実施 ●国連グローバルコンパクト、かわさきコンパクトの推進と連携した取組の展開	●セミナーの開催などCSRの普及啓発の推進 ●先進事例の調査 ●国連グローバルコンパクト、かわさきコンパクトの推進と連携した取組の展開	●ISO26000(「組織の社会的責任」に関する規格: 2009年成立予定)への対応など、新たな取組の検討 →	●ISO26000取得促進策など新たな取組の推進 →	事業推進
2008年度実施結果	達成状況区分 3	・環境に関する高い技術力を広く発信する場として、平成21年2月に開催した「川崎国際環境技術展」において、企業がCSRの一環として取り組んでいる環境貢献の取組や、企業におけるCSRの普及・啓発を推進しました。 ・かわさきコンパクトの推進と連携し、企業等の取組を紹介するセミナー開催に協力しました。 ・本市におけるCSRの取組を整理するとともに、今後の取組に向けた検討を行いました。			
2009年度実施結果	達成状況区分 3	・かわさきコンパクトと連携した取組を推進するとともに、庁内推進会議において状況を確認しました。 ・環境関連を中心に、民間事業者におけるCSRの取組に関する情報の収集を行いました。 ・かわさき市民自治推進フォーラムと連携した取組を推進しました。			

施策計画

施策計画名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 生涯学習施設の整備 中原市民館、中原図書館の再整備とともに、有馬・野川地区に地域の生涯学習拠点施設を建設します。	●有馬・野川地区生涯学習拠点施設実施設計 ●新中原市民館の整備 ●教育文化会館の再整備に向けた検討 ●新中原図書館の整備に向けた取組の推進	●有馬・野川地区生涯学習拠点施設の整備 ●新中原市民館の整備 ●教育文化会館の再整備に向けた検討 ●新中原図書館の整備に向けた取組の推進	●開館 ●開館 ●建設工事着手	●建設工事	事業推進 ●開館(2012年度)
2008年度実施結果	達成状況区分 3	・有馬・野川生涯学習支援施設の指定管理者を選定するとともに、施設整備を行いました。 ・新中原市民館の開館に向けた移転準備を行うとともに、オープニングセレモニーの検討を行いました。 ・教育文化会館ホールの機能移設や、市民アリーナに関する基本構想の検討を進めました。 ・新中原図書館の開館に向け、基本計画を策定しました。			
2009年度実施結果	達成状況区分 3	・有馬・野川生涯学習支援施設及び新中原市民館が開館したほか、富士見周辺地区整備計画の進捗に合わせて教育文化会館ホールの検討を行いました。また、新中原図書館については、再開発建物の設計見直しに伴い、基本計画の見直しを行い、その計画に基づいて実施設計を行いました。 【環境等の変化・課題等】 ・新中原図書館の入るビル全体の基本設計が変更を繰り返して遅延したため、その影響を受けて基本計画の見直しを行いました。			
○ 大学連携の推進 大学等の高等教育機関に蓄積された知識・技術・人材を地域の貴重な財産としてとらえ、教育、産業、市民活動等の分野で大学と地域の多様な連携を促進します。	●市内大学の地域連携ニーズ・シーズ調査 ●市と大学との連携・協力協定の締結 ●市内の大学連携連絡会議の設置・運営	●市内大学の地域連携ニーズ・シーズ調査 ●市と市内大学との連携・協力協定の締結 ●大学連携ホームページの開設 ●大学連携推進フォーラムの開催	●協定に基づく事業の推進 ●大学連携ホームページの運営		事業推進
2008年度実施結果	達成状況区分 3	・専修大学との連携・協力に関する基本協定を平成20年10月に締結し、職員を講師として派遣することで経済学部特別講座の開講に協力しました。 ・大学連携推進フォーラムを平成21年3月に開催しました。 ・大学連携推進ホームページの開設準備を行いました。			
2009年度実施結果	達成状況区分 3	・専修大学との協定に基づき講座開催等による連携事業を推進しました。また、新たに慶應義塾との基本協定を締結し、木月小学校との連携授業を実施するなど、連携した取組を展開しました。 ・自治推進フォーラム2010では、大学連携に関する分科会を開催し、地域(市民)と大学との連携のあり方について検討しました。 ・大学連携ホームページについては、立ち上げに向けた調整が引き続き必要となりました。			

施策計画

施策計画名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降

アクションプログラム：地域コミュニティ施策の推進【達成状況区分： 3】

○ 都市型コミュニティ施策の推進 町内会・自治会、市民活動団体等が緩やかに連携して、地域の課題を解決する都市型コミュニティづくりを推進します。また、地域コミュニティの核の一つとしての商店街と連携し、地域のまちづくりを推進します。	●地域コミュニティの課題整理 ●アンケート調査結果を踏まえた町内会・自治会振興施策の検討 ●区における商店街を活用した地域課題解決型事業のモデル実施に向けた検討・調整	●「都市型コミュニティ検討委員会」を発足し、コミュニティ施策のあり方や推進策等の検討・中間報告 ●町内会・自治会の主体的活動の促進とコミュニティの主体的役割を担う組織となるよう支援 ●区における商店街を活用した地域課題解決型事業のモデル実施	●中間報告等を踏まえ、都市型コミュニティ施策の検証・最終報告 ●商店街と地域の連携事業の促進	●最終報告に基づくガイドラインの作成	事業推進

2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・検討委員会を8回実施し、地域コミュニティ活性化に向けた推進策の検討を行いました。また、関係局・区等と調整して基本的考え方を整理し、中間報告の取りまとめを行いました。 ・町内会・自治会が抱える課題について整理し、その解決や活動の活性化に向けた対策を検討・実施しました。 ① 全町連HPによる情報発信支援 ② 加入促進パンフレットの更新・配布、加入案内チラシの作成・配布 ③ 町内会・自治会会館耐震化事業の企画 ④ 総合自治会館の改修計画の作成 等 ・商店街との協働によるオリジナルエコバック手作り教室・コンテスト、映画上映会を実施しました。また、高齢者向け料理教室、子育て世代向け料理教室及び軒先たまり場事業「ベンチ設置記念地域交流イベント」等、商店街の実情に即した支援をしました。
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・川崎市のコミュニティの現状、施策、活動事例等について検討し、市民から意見を受けるフォーラムを開催しました。都市型コミュニティの推進の基本的考え方について、全町連役員会等で情報の提供・共有を行いました。また、委員会での議論やフォーラムでの意見を踏まえ、地域コミュニティの活性化に向けたしくみづくりや必要な取組について検討を行い、最終報告書の取りまとめを行いました。 ・「町内会・自治会等支援関係事業要綱集」や「町内会・自治会ハンドブック」を作成・配布して、町内会・自治会の活性化への支援を行いました。また、総合自治会館の改修を実施したほか、町内会館耐震診断士派遣事業を実施し、耐震設計・改修補助事業の制度化について検討しました。 ・商店街と連携し、地域交流スペース開設、各種教室・講座実施、マナー・モラルアップポスター掲出、まちづくり懇談会実施などを行いました。

アクションプログラム：地域における総合的な子育て支援【達成状況区分： 3】

○ 総合的な子ども支援拠点としての区役所整備 各区が主体となり、子ども支援を推進する機能を整備します。	●総合的な子ども支援施策の検討及び機能の整備	●各区にこども支援室を設置 ●子ども関係施策の総合的な推進と連携した、地域の実情に即した区の主体的な子ども支援の推進			事業推進

2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・こども支援室長会議を関係局を加えて開催し、区の主体的なこども支援の推進と、保育園及び学校、地域等の連携に向けた協議・調整を行いました。 ・各区においては、組織の強化を行い、子育て支援に関するネットワーク会議を開催し、横断的な施策の企画検討や積極的な情報交換を行うとともに、各種相談、講座やイベントを開催するなど、地域の実情を踏まえた、総合的なこども支援に取り組みました。
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・各区において、相談窓口における相談、子ども総合支援のネットワーク会議、幼保小の連携会議や地域の実情に即した区の主体的なこども支援の事業を推進しました。 ・各区において、情報誌の発行、ガイドブックの作成、ホームページでの案内、情報コーナーの充実など広報の強化を実施しました。 ・こども支援室長会議を通じ、関係局と課題整理、情報交換、調整等を行い、連携を強化しました。

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 区における教育体制の充実（再掲） 区ごとに学校運営への支援や保護者・児童生徒からの教育相談、地域との連携強化等を進める体制を充実します。	●区における教育体制の整備	●区における教育体制の整備による学校運営支援等の推進 ①確かな学力の育成に向けた支援 ②学校における諸課題(いじめ、不登校等)への対応支援 ③学校と地域の連携強化 ④学校施設の有効活用・地域管理の推進等			事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・区における教育体制を増員し、区・子ども支援室と連携を図りながら、各区における学校と地域社会との連携強化や学校現場へのきめ細やかで総合的な子ども支援を推進しました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・学校運営支援や各種相談業務に加えて、いじめや不登校などの学校における諸課題について各区子ども支援室や総合教育センター、児童相談所と連携した総合的な子ども支援を推進しました。また、全中学校区で小中連携教育連絡協議会を立ち上げ、研修会等を実施しました。			
○ 地域子育て支援体制の整備（再掲） 子ども文化センターを活用した地域子育て支援センターなど、地域における子育て支援体制を整備するとともに、区と連携を図りながら子育て相談等を実施し、子育てに関する親の不安を軽減できるよう地域環境づくりを進めます。	●子ども文化センター活用型地域子育て支援センター開設の検討 ●子育て相談及び子育てグループ育成等地域子育て環境づくりの推進	●子ども文化センター活用型地域子育て支援センターの新規開設・運営 ●子育て相談及び子育てグループ育成等の地域子育て環境づくりの推進	●子ども文化センター活用型地域子育て支援センターの拡充	事業推進	
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・子育て支援の拠点として、子ども文化センター活用型の地域子育て支援センター7か所の運営を開始しました。 ・家庭における子育てに関する不安等を軽減するため、両親学級や母子保健教室事業等を開催し、仲間づくりの意義についての啓発と場の提供を行いました。 ・幼児教育、子育てに関する研修、相談や情報提供の充実に向け、「親子グループ活動」、「集団体験活動」、「電話・来所相談」、「保護者向け研修」等を行い、子育て支援の推進を図りました。 ・保護者への就労支援策として、平成20年2月から試行実施していた「子育て支援・わくわくプラザ事業」については、平成21年4月から本格実施を図りました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・子育て支援の拠点として、子ども文化センター活用型の地域子育て支援センター9か所の事業者募集・選定を終了し、7月から運営を開始しました。また、保育所併設型1か所を新設しました。 ・市民と協働して実施する「こにちは赤ちゃん事業」開始に向けて訪問員の募集や各区での研修を実施し、平成22年1月生まれの赤ちゃんから訪問を開始しました。			

施策計画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
アクションプログラム：区行政改革の総合的な推進【達成状況区分： 3】					
○ 区役所機能の強化 地域の視点から総合的に課題解決に取り組む市民協働拠点として、区役所機能の強化を図ります。	●区の計画及び事業の充実の方向性検討 ●区における総合行政の推進 ●地域の課題解決や協働の推進に向けた区の計画の策定	●区における総合行政の推進 ●区と局との連携による区の課題解決事業の実施			事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・区における総合行政の推進施策及び規則の運用等について、区総合行政推進委員会で確認しました。 ・協働推進事業費及び区の課題解決に関する予算について、課題解決型事業のより一層の充実をめざして作業部会を開催し、取組の方向性と手法を確認しました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・区における総合行政の推進に関する規則に基づき、庁内調整を行うとともに区総合行政推進会議を行いました。 ・区予算については、平成22年度策定する第3期実行計画の区計画と連動するしくみとし、具体化について検討を始めました。 ・平成22年度の協働推進事業の予算執行については、区が直接執行する方式としました。			
○ 区民会議の運営 区民の参加と協働により、地域社会の課題を解決するための調査審議を行う区民会議の適切な運営を図ります。	●第1期区民会議の運営 ●審議結果に基づき、協働による課題解決の取組を推進 ●フォーラムの開催などによる区民への情報発信	●第2期区民会議の運営 ●審議結果に基づき、参加と協働による課題解決の取組を推進		●第3期区民会議の運営	事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・第2期の区民会議の運営については、第1期の取組状況や課題を取りまとめ、区の担当者による情報交換会を開催するなどの支援を行うとともに、交流会の実施に向けた調整を行いました。 ・各区においては、第1期の審議結果に基づく、課題解決の取組を実施しました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・各区で、全体会、部会の開催、現地調査などを行い、取組の実践及び活動の支援をしました。 ・各区で、中間報告の準備、取りまとめ、公表などを集中的に実施しました。 ・各区で、広報誌の発行、ホームページの活用など、区民会議の取組の広報を実施しました。 ・区民会議の実効性のある運営に向けた調整、各区の中間報告等の内容の共有化を行いました。 ・区民会議の取組紹介や意見交換を行う区民会議委員による交流会を開催し、相互の連携を深めるとともに、区民会議の充実と発展を図りました。			

施策計画

施策計画名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 地域のまちづくり拠点としての区役所整備 区役所を日常的なまちづくりの課題に迅速に対応し、解決を図る地域拠点として整備します。	●地域まちづくり支援体制の整備 ●身近な環境整備担当の効果検証 ●道路、公園などの維持管理等に総合的に対応できる機能の検討	●区民主体の地域まちづくり活動及び地域安全活動等を支援する区の機能及び体制の整備 ●区における道路、公園などの維持管理機能の整備に向けた検討	●安全安心まちづくり及び身近な環境整備の推進 ●道路や公園などの都市施設を総合的に維持管理する(仮称)道路公園事務所及び効率的な整備を進める(仮称)都市基盤整備事務所の機能の検討・施設の整備	→ ●(仮称)道路公園事務所及び(仮称)都市基盤整備事務所の設置	事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・区における道路、公園などの維持管理機能の整備に向けた方向性を確認し、その機能や組織の枠組み、設置位置や施設整備の内容について検討を行い、実施方針をまとめました。また、施設整備に向けて予算化を図りました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・平成20年度に策定した実施方針に基づく(仮称)道路公園センターの新設倉庫や(仮称)都市基盤整備事務所及び車庫建設等の施設整備に関して、整備状況の進捗管理を行い、課題がある場合は適宜関係課との調整を行いました。 ・道路公園センターの機能を検討し、施設整備・車両の整備などを行い、維持管理等総合的に取り組むことができる体制を整備しました。			
○ 区における市民活動支援施策の推進 区役所、市民館及びこども文化センター等の既存の施設利用に関する情報提供を充実し、市民活動拠点の有効活用を図ります。	●区及び地域の市民活動拠点を順次整備、情報提供の充実	●区及び地域の市民活動拠点の整備・運営 ●区における市民活動支援拠点の情報提供の推進 ●市民館等社会教育施設やこども文化センターなど市民利用施設の管理運営に関わる区の機能の検討	→ → →	●区における市民利用施設を活用した市民活動拠点の有効利用促進のための情報収集及び発信等の機能の充実 ●検討結果に基づく機能整備に向けた調整	事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・区における「区の拠点」及び「地域の拠点」について整備を進めるとともに、市ホームページ上で情報発信しました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・区における地域活動拠点について、引き続き情報提供を行いました。 ・市民館等の管理運営の移管について、管理運営方法についての検討を行い、平成22年4月に区役所へ移管する準備を進めました。			

施策計画

施策計画名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 魅力ある区づくりの推進 地域の特性を活かした区づくりを推進する事業や、地域の課題解決を図る協働推進事業を区民の参加と協働を重視しながら実施します。	●地域の課題解決、地域の魅力づくり推進等に向けた事業を各区が主体となり、区民の参加と協働を重視しながら実施	●地域の課題解決、地域の魅力づくり推進等に向けた事業を各区が主体となり、区民の参加と協働を重視しながら実施			事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・各区役所で地域特性・地域課題を反映した協働推進事業を企画・実施しました。 ・区役所機能の強化に向けた取組に合わせて、区の予算機能充実をめざし、各区担当・関係局と協議を行い、市民提案型事業の実施や区民会議課題の事業化など、課題解決型事業の更なる充実に向けて取り組んでいくことを確認しました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・各区が行う協働推進事業の事業内容を的確に把握し、適正かつ効率的・効果的な事業執行を支援しました。 ・各区において、区民の参加と協働を重視しながら地域の課題解決や地域の魅力づくり推進に向けた事業を実施しました。			
○ 区役所・支所・出張所等の窓口サービス機能の充実 区役所・支所・出張所等の窓口サービス機能の見直し及び区役所転出入窓口の土曜日開設を実施し、効率的で利便性の高いサービスの提供を行います。	●区役所・支所・出張所等の機能再編の検討 ●同一区内における住所地による窓口指定(管轄)の廃止に向けた検討 ●区役所転出入窓口の土曜日開設の広報及び実施	●区役所を中心とした効率的なサービス提供体制に向けた機能再編の検討 ●機能再編にあわせた(仮称)区民センター(現支所・出張所)における地域振興機能の充実に向けた検討 ●同一区内における住所地による窓口指定(管轄)の廃止 ●区役所転出入窓口の土曜日開設の試行実施	●区役所を中心とした効率的なサービス提供体制に向けた機能再編の調整・準備 ●(仮称)区民センターにおける地域振興機能の充実策の準備 ●区役所転出入窓口の土曜日開設の本実施	●区役所を中心とした新体制[区役所・(仮称)区民センター・行政サービスコーナー]によるサービス提供の実施 ●(仮称)区民センターにおける地域振興機能の充実	事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	・区役所と支所・出張所等の窓口サービス機能再編について検討を進め、パブリックコメント手続きや市民説明会における市民意見等も参考にしながら、機能再編の具体的な取組事項を「実施方針」として取りまとめました。 ・平成20年10月に同一区内における住所地による窓口指定(管轄)を廃止しました。 ・区役所転出入窓口の土曜日開設については、さらなる検討が必要なことから、平成21年度以降も試行実施を継続することとしました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	・機能再編に伴う区役所・支所・出張所のレイアウト再配置等やバリアフリー化の方向性について庁内検討を進めました。また、今後検討を行うべき項目の洗い出しや区役所アクセス調査、行政サービスコーナー日曜日時間延長対応、管行政サービスコーナー開設準備などを行いました。 ・土曜窓口の取扱実績や職員出勤状況等を検証し、窓口開設のあり方について検討を進め、平成22年度についても現行体制で実施し、継続して検証することとしました。			

施 策 計 画

施 策 計 画 名	現 状	目 標			
		2008(平成20)年度	2009(平成21)年度	2010(平成22)年度	2011(平成23)年度以降
○ 区役所等庁舎の整備 区役所等庁舎の現状を踏まえながら計画的・効率的な整備を図ります。	●緊急耐震対策補強工事の実施(幸区役所、大師支所)	●耐震対策実施計画に基づく補強工事の実施(田島支所、幸区建設センター、中原区保健福祉センター、向丘出張所工事完了)	(大師支所工事着手)	(大師支所工事完了) (宮前区役所工事着手)	●耐震補強工事完了 (宮前区役所工事完了)
	●区役所等庁舎の整備・更新方策等の検討	●区役所等庁舎の環境整備の実施	(各出張所の会議室の改修)	(各支所の会議室の改修、バリアフリー化)	事業推進
	●幸区役所庁舎整備に係る検討及び事前調査	●幸区役所庁舎整備に向けた基礎調査及び整備に係る検討	●幸区役所庁舎整備基本方針の検討・調整	●幸区役所庁舎整備基本計画の策定準備	●幸区役所庁舎整備基本計画策定
	●富士見周辺地区整備基本計画の策定と連携した川崎区役所庁舎複合化整備に係る検討	●富士見周辺地区整備実施計画の策定と連携した川崎区役所庁舎複合化整備に係る検討・調査 ●区役所等庁舎の長寿命化に向けた整備の実施		●川崎区役所庁舎の複合化整備に係る調整	事業推進
2008年度 実施結果	達成状況区分 3	- 幸区役所の庁舎整備に係る基本的な事項について、庁内での検討を行うとともに、整備の基礎調査を実施しました。 - 川崎区役所の複合化整備に向けた課題等を抽出し、分科会で検討を行いました。 - 庁舎の耐震化整備や長寿命化に向けた設備機器等の改修を実施しました。 - 区役所窓口サービス機能の再編事業のなかで、庁舎環境整備を実施する調整を行いました。			
2009年度 実施結果	達成状況区分 3	- 幸区役所と連携して、整備の基本方針に係る幸区役所庁舎整備地域協議会を立ち上げ、「幸区役所庁舎整備基本方針」を策定しました。また、川崎区役所建設センターの再整備に向け、関係部署と協議・検討を行い、実施設計の予算化を行いました。 - 随時、庁舎の耐震化工事・設計の進捗確認を行い、整備状況の把握に努めるとともに、庁舎の長寿命化等に向けた整備を実施しました。			